

## 研究開発・評価小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成26年7月～平成27年6月）

小委員会名等	開催日	主な議題
第6回研究開発・評価小委員会	平成27年3月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中間とりまとめを踏まえた政策の実施状況について</li> <li>・ 第5期科学技術基本計画の検討に向けた主な論点について</li> </ul>

### 2. 主な審議事項

研究開発・評価小委員会では、革新的な技術シーズを核としたイノベーションの創出に向けた「橋渡し」システムの全体設計と必要な具体策について、平成26年6月に中間とりまとめを行った。本年3月の小委員会では、中間とりまとめを踏まえた政策の実施状況と、第5期科学技術基本計画の検討に向けた主な論点について審議が行われた。

#### (1) 中間とりまとめを踏まえた政策の実施状況

平成26年度における中間とりまとめの実施状況として、以下の報告がなされた。

- ・ 中間とりまとめを平成26年6月の「日本再興戦略」改訂2014及び「科学技術イノベーション総合戦略2014」等、政府全体のイノベーション政策に反映。
- ・ 産総研の機能強化については、①受託研究金額の目標設定とインセンティブシステムの導入、②マーケティング力の強化、③知的財産マネジメントの強化、④大学等との連携強化、⑤T I A - n a n o の強化に向けた体制・仕組みづくりの各論点について、平成27年度からの中長期目標の改定等により改革を推進。
- ・ N E D O の機能強化については、①研究開発の戦略的な企画・立案体制の強化、②非連続な技術開発への支援強化、③プロジェクト・マネジメント力の強化、④中堅・中小企業等への支援強化の各論点について、平成27年度からの中期目標等の改定により改革を推進。
- ・ オープンイノベーションの推進のため、①研究開発税制におけるオープン

イノベーション支援の強化、②オープンイノベーション協議会の発足、③中堅・中小企業の橋渡し研究支援制度の創設を実施。

- ・「クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点」のとりまとめ、NEDOの研究開発型ベンチャー企業への支援強化、産総研・公設試一体となった地域イノベーションの推進、及び「委託研究開発における知的財産マネジメントに関する運用ガイドライン」の策定について、進捗と今後の方向性を報告。

## (2) 第5期科学技術基本計画の検討に向けた主な論点

平成28年度から始まる第5期科学技術基本計画の検討に向け、以下の論点について検討を行った。なお、検討の結果は、平成27年5月の総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会の中間とりまとめにも反映(年末に最終とりまとめがなされる予定)。

### ①国として推進すべき研究開発

- ・課題達成型と基盤戦略型を両輪とした重点的な研究開発の推進
- ・非連続な技術の研究開発に対応したプロジェクト立案、実施、評価

### ②基礎研究力の強化と大学改革と研究資金制度改革の一体的推進

- ・大学の本来の役割たる基礎研究により技術シーズが確実に創出される仕組み
- ・独創的で多様な研究を促進する研究資金制度の整備
- ・大学経営力の強化
- ・異分野融合を促進する研究支援制度の整備や文化の醸成

### ③イノベーション人材の育成・流動化

- ・理工系人材と産業界のニーズとの質的・量的ミスマッチの解消
- ・人材の流動化の促進
- ・理工系人材育成産学連携円卓会議

### ④イノベーション・システム改革

- ・研究開発法人の「橋渡し」機能強化の横展開
- ・「橋渡し」研究機関と大学との連携
- ・企業のオープンイノベーション拡大に向けた一層の取組
- ・地域イノベーションの推進

### ⑤戦略的国際展開

- ・我が国のイノベーションに資する国際協力の推進
- ・我が国の科学技術イノベーションに貢献する海外人材の呼び込み

## 知的基盤整備特別小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成26年7月～平成27年6月）

小委員会名等	開催日	主な議題
第6回知的基盤整備特別小委員会	平成26年12月2日	・計量標準、微生物遺伝資源及び地質情報の各分野に関する新たな整備計画・利用促進方策の実施状況及び見直し

### 2. 主な審議事項

知的基盤整備特別小委員会は、平成26年3月に策定された計量標準、微生物遺伝資源及び地質情報の3分野における新たな知的基盤整備計画及び具体的な利用促進方策（第2期知的基盤整備計画）について、平成25年度及び平成26年度上期の実績報告を受け、平成27年度に行うべき重点事項等を決定した。

#### （1）計量標準分野

- ・直流・低周波電気量の計量標準等を新たに追加し、整備目標を106件から107件に変更。
- ・水質基準に係る標準物質等を新たに追加し、整備目標を261件から280件に変更。
- ・中小企業における計量標準の利用促進のため、自治体、商工会議所等への情報提供を拡充。

#### （2）微生物遺伝資源分野

- ・有用物質の生産等に活用できる微生物の収集を拡大。
- ・微生物の機能に係る情報を新たに提供（10機能程度）。
- ・多国間の枠組み及び諸外国の規制等についての情報提供を拡大。

#### （3）地質情報分野

- ・引き続き地質図の整備を実施。
- ・千葉県北部を対象としたボーリングデータ一元化モデル事業を実施し（平成29年まで）、メリット、海外動向等を把握。

## 地球環境小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成26年7月～平成27年6月）

小委員会名等	開催日	主な議題
地球環境小委員会 （第42回中央環境審議会・ 産業構造審議会合同会合）	平成27年1月23日	・COP20の結果 ・これまでの合同専門家会 合の議論について

### 2. 主な審議事項

#### （1）経緯

本年12月のCOP21では、2020年以降の国際枠組みが合意されることとなっており、COP19の決定に基づき、全ての国はCOP21に十分に先立って自主的に決定する約束草案を提出することが招請されている。

これを踏まえ、我が国の約束草案提出に向けた検討作業を加速化すべく、中央環境審議会・産業構造審議会合同会合において審議を進めることとした。

具体的には、両審議会の下に、中央環境審議会地球環境部会2020年以降の地球温暖化対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会約束草案検討ワーキンググループ合同会合（合同専門家会合）を設置し、専門的審議を行うとともに、必要に応じ、その審議状況を両審議会合同会合に報告するものとした。

これを受けて、1月23日に第42回中央環境審議会・産業構造審議会合同会合を開催したものである。

#### （2）議論のポイント

事務局から、COP20の結果とそれまでに3回行われていた合同専門家会合の議論の報告を行った。報告の後、各委員からは、約束草案検討の基本的な考え方、エネルギーミックスの検討状況、産業界の低炭素社会実行計画、省エネルギー対策、国民運動等について、様々な御意見をいただいた。御意見を踏まえ、引き続き合同専門家会合において約束草案の検討を行うこととした。

## 廃棄物・リサイクル小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成26年7月～平成27年6月）

小委員会名等	開催日	主な議題
廃棄物・リサイクル小委員会	平成26年12月2日	・小型家電リサイクルの取組状況について ・市町村、認定事業者へのヒアリング等

### 2. 主な審議事項

#### (1) 小型家電リサイクルの取組状況について

小型家電リサイクル法の概要、再資源化事業者の認定の状況、使用済み小型電子機器等の回収・再資源化の状況等について報告が行われた。

##### ①再資源化事業者の認定の状況

- ・平成26年11月末時点で、38社の再資源化事業計画を認定。認定事業者の収集区域は全ての都道府県をカバーしている。

##### ②使用済み小型電子機器等の回収・再資源化の状況

- ・平成25年度に認定事業者が引き取った使用済み小型電子機器等の総量は13,236トンであった。うち市町村との契約により引き取った量が9,772トンであり、全体の74%を占めている。
- ・認定事業者が処理した使用済み小型電子機器等の数量13,236トンのうち、再資源化された金属の重量は7,514トンであった。

#### (2) 市町村、認定事業者、国の取組

「小型家電リサイクル法」の平成25年4月の施行から1年が経過したことを踏まえ、市町村、認定事業者の取組状況及び国の取組状況について報告を行うとともに、小型家電リサイクルへの一層の促進に向けた課題等について整理を行った。

##### ①市町村、認定事業者の取組

- ・名古屋市の取組
- ・株式会社リーテムの取組

②平成26年度の国の小型家電リサイクル促進のための取組

【主に市町村を対象】

- ・実証事業の継続実施と事業実施状況の整理・分析、好事例の情報発信
- ・無許可の廃棄物回収業者対策セミナーの開催
- ・市町村アンケート結果に基づく取組実態の詳細分析

【主に再資源化事業者を対象】

- ・認定事業者の年間報告等に基づく再資源化実施状況の把握・分析

【主に排出事業者・消費者を対象】

- ・小型家電リサイクル制度の広報（新聞への広報、教職員・親子向け啓発等）
- ・排出事業者向けセミナー開催
- ・消費者意識調査実施

【その他】

- ・使用済小型電子機器等のフロー把握のための実態調査実施 等

## 産業環境対策小委員会の主な動き

### 1. 1年間の開催状況（平成26年7月～平成27年6月）

小委員会名等	開催日	主な議題
第3回産業環境対策小委員会	平成27年3月26日	①VOC排出抑制に係る平成25年度の自主的取組実績 ②今後の検討事項

### 2. 主な審議事項

#### (1) 揮発性有機化合物（VOC）排出抑制に係る平成25年度の自主的取組実績

自主的取組参加40団体（約7,500社）による平成25年度の排出抑制取組状況について報告を行った。平成25年度の排出量は、平成12年度比約6割減の約20万トンであり、原料等の代替等により継続してVOCの排出が抑制されていることが確認できた。

#### (2) 今後の検討事項

引き続き、VOC排出抑制に係る自主的取組のフォローアップを継続することに加えて、以下について本小委員会で検討することとした。

##### ○水銀大気排出抑制に関する自主的取組のフォローアップ

水銀を相当程度排出している施設として一段高い自主的取組が求められている要排出抑制施設に係る、設置者の自主管理基準設定や排出抑制措置の実施状況等の取組の状況をはじめとして、事業者の自主的取組についてフォローアップを実施することとした。

※水銀に関する水俣条約の大気排出分野での担保法である大気汚染防止法一部改正法案の国会成立を前提として議論（平成27年6月12日成立済み）